

# 平成27年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	藤井寺市商工会
	代表者職・氏名	会長 井関 功
	所在地	〒583-0027 大阪府藤井寺市岡1-2-16
	職・氏名	事務局長 田中義孝
担 当 者	連絡先	電話番号（直通）： 072-939-7047
		F a x : 072-952-3118
		E - m a i l : fujisho@f-sukiyanen.or.jp
①設立年月日		昭和37年6月14日
②職員数 (うち経営指導員数)		8名(8名)
③所管地域		藤井寺市
④管内事業所数		2,890 (平成24年経済センサス活動調査による)
⑤管内小規模事業者数		2,123 (平成24年経済センサス活動調査による)
⑥会員数(組織率)		1,246(43.11%) (平成27年1月31日現在)
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑪社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑫商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑬大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑭外国人研修生受け入れに関する事業を行うこと。 ⑮職業紹介事業を行なうこと。 ⑯前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な業務を行うこと。		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

商業面においては、一部地域商店街の空き店舗の増加や事業所の廃業、市外流出、さらには購買客の市外流失や購買単価の減少などによる売上不振が大きな問題となっている。また、藤井寺駅前商店の核となる大型商業施設が昨年2月で一旦閉鎖、約2年計画での建替えが決定したものの、その工事は一向に進む気配を見せず集客力の弱体化が近隣商店や地域商工業者にどのような影響を及ぼすのか不安感を招いている。しかし一方では、大型施設閉鎖により流出した店舗が藤井寺駅前の空き店舗に進出することにより空き店舗の減少や商店街の活性化に繋がると言う朗報と、これに合わせて駅前メインロードの整備が進められて将来に向けての期待感も持たれてはいる。工業面においては地域の特色的な工業も少なく二次、三次下請製造・加工業等が多いため、円安による原材料の高騰や電力料金の値上げ受注の減少や売上げの低下、さらには、売上の減少が資金繰りの悪化等、雇用維持の困難をより大きくしている。また、準工業地帯における住宅化が進み工場の移転をよぎなくされる企業や流通の変化により大企業その他市への移転も増加している。事業主の高齢化、後継者不足、売上不振等々の理由による廃業が増え商工業全体が衰退化して来ている。これらの現状を踏まえた課題は、既存産業の活性化さらには新たな産業の創出による地域内経済の活性化が早急に必要と考えられる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

商業面では、行政や地元大学、地域団体、地域住民・観光協会・商店連合会等の各種機関と連携をとり地域産業の特色を積極的に利用した活性化事業の実施を図る必要がある。また、各種助成金を有効利用しハード面、ソフト面においてもその費用負担の軽減を図る事も有効である。更には、産学官連携を活用し伸び悩む経営状態からの脱却、経営者の意識改革を行うことも重要である。工業面では、生産高の低迷を打開する為に各種融資制度や各種助成金制度等々を有効活用し資金繰りの安定化や雇用維持を行い経営基盤を安定させる必要がある。また、産学官連係により工業の市外流出減少策の実施や現在の経営体質を根底より見直す事により問題点を抽出しその原因分析を行い、さらには、新分野の商品開発や付加価値製品の開発による新たな販路開拓を行うことが大きな課題である。まちの特色を活かした地域活性化事業を推進し地域産業全体を発展させることが重要である。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

本市は、地域に密着した小売、サービス、飲食業が多く存在し、製造業には下請製造・加工業等が多く特色ある製品製造は少ない。受注や売上の減少、近隣の住宅化等によりますます厳しい経営環境にあり事業の存続維持に力を注いでいるのが実情である。また、商業に至っては、売上げの落ち込みが慢性化しつつあるなかで、事業主の高齢化等で活気の減少が懸念されている。また、駅前の大型商業施設の建替えや駅前メインロードの整備による地域商業の活性化への期待感とその間における集客力低下による固定客離れの不安感も山積している。本市の商工業が発展していくためには、既存事業所への継続的な支援はもとより、事業展開に前向きな事業所や商業施設を数多く輩出するとともに、その裾野を拡げ支援の強化を図ることが最も重要である。地域内支援対象事業者としては「建設」「製造業」「運輸」「卸売・小売業」「不動産」「飲食店・宿泊業」「サービス業」管内小規模事業者の合計である約2,123事業者とする。

**(4) 事業の目標**

今年度も、経営者により深く話し合うことで、地域内支援対象事業者が抱える経営課題の把握とその解決支援に努め、地域の特色を有効活用する事や各種支援機関並びに行政等へのコーディネートを積極的に行い地域商工業の活性化を図ることを主たる目標とし、地域内支援対象事業者が商工会に何を求め、何を期待しているのかを把握するために全職員が積極的に相談事業を実施し、きめ細かく内容の充実した事業所サービスを提案することで、小規模事業者等が満足の得られる内容に重点を置くこととする。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

これらの事業を実施することにより、企業の強みを発見し外部環境の変化にも対応していくことができる。また、小規模事業者が抱えている課題を的確に把握し、具体的な取り組み策の検討や専門家へのコーディネートをより一層進め、一事業所では解決できない問題を解消し事業経営の改善へと繋げていく事が出来る。さらには各種中小企業支援機関や行政との連携を密にし、地域におけるワンストップサービスの拠点としての役割を果たす事により地域商工業の発展へと繋がり、地域全体が活気を取り戻し、地域産業全体の活性化を図る事が出来る。こうした取り組みを実施することにより、「地域に無くてはならない商工会」を目指していくために全職員が全力を傾注していく。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱えている事業経営における諸問題の解決が困難となり効率的な事業運営に支障をきたすこととなる。また、経営者の高齢化問題、事業継承問題等々を始めとする人材育成などの機会が減少するなど、個別事業者の経営活動に深刻な影響を及ぼすとともに、事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失など、地域商工業の発展推進の機会、さらには地域経済全体の活力向上の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	250	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	45	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所
記帳支援	55	事業所	労務支援	85	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	20	支援	事業計画作成支援	15	事業分野
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	1	事業所
5S支援	10	事業所	IT化支援	1	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	250	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	246				
<p>目標値については、前年度の支援企業数を参考とするが、さらに各指導員の能力に合った設定を行い積み上げたものを組織目標とする。相談者と具体的な事柄を話し合うことにより信頼関係を強化する。売上向上対策やPR方法、経営上の強みなどを考えるきっかけを提供することにより、事業者の事業マインドの底上げが期待できる。また、ワンストップで要件が済み、課題を解決することにより事業者の日々の経理事務等が円滑に推進するようにサポートする。そのために指導員の資質向上を図るため自己研鑽を推進する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>常に、良き相談相手としての存在感を出すように日常から心がけ、小規模事業者の各種、経営課題の解決に向けた個別の相談、支援を行う。更に小規模事業者へ提案できるメニューを構築させる。また、定期的にそれぞれの専門家による個別窓口相談・指導を展開し事業経営において事業者が自ら専門的でより高度な知識を修得すると共に事業所の負担を軽減できる。また、ノウハウの無い小規模事業者に専門家や各種支援機関を紹介し外部資源を活用させる。特に資金面については、資金調達を円滑に支援し低利で利用しやすい小規模等経営改善資金借り入れ斡旋や金融機関や行政との地域支援ネットワークを構築することにより資金繰りの安定・経営の安定化へと繋げて行くことができる。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務支援	継続	相談日数	12	高度で複雑な法務課題について弁護士による法務相談を行う。	
税務支援	継続	相談日数	54	高度で複雑な税務課題について税理士による税務相談を行う。	
労務支援	継続	相談日数	12	高度で複雑な労務課題について社会保険労務士による労務相談を行う。	
金融支援	継続	相談日数	12	高度で複雑な金融課題について日本政策金融公庫職員による金融相談を行う。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営者の悩みを聞き、事業所にとっての問題は何かを考え、経営者自身で解決できない問題解決に向けたアドバイスを実施することにより、事業の円滑化を図り、さらに掘り下げて企業の強みを発見することに重点を置く。また、事業運営において、すでに問題が生じているにもかかわらず、それに気づいていない経営者の救済措置を図ることも考慮する。そればかりでなく相談を受ける事により経営者自らが学習し経営者としての必要な高度な知識を習得する事でリスクマネジメント能力を持たせることをポイントとする。期待される効果は、事業主と専門家が共に考える体制が構築し、そこに指導員も連携する事により、経営問題を解決する総合的な経営力の向上が図れる。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

藤井寺市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>4,095,375</b>
○	金融機関等の地域支援ネットワーク推進事業	地元へ根付いた金融機関である信用組合や地方銀行、大阪府、藤井寺市と連携・協力し地域の中小零細企業者を総合的・継続的にサポートすることを目的とし、地域支援ネットワークの構築することにより「金融と経営支援の一本化」を図る。	804,000
	駅前活性化事業 手づくり市	藤井寺駅北側の大型ショッピングモールが建て替えのため閉鎖となった。藤井寺駅周辺の事業主にとって、顧客離れを防ぐとともに駅周辺を回遊する人の流れを作りだし、買い物客を誘導する機会を提供することを目的とする。	326,625
	商業活性化事業 ふじいでらバル	駅前を中心に多数ある飲食店を知ってもらい、これらの飲食店を気軽に利用できるような仕組みの構築を目指す。	1,758,750
○	クラウド・ファンディング普及啓発セミナー	中小零細企業にとって、金融機関以外からの資金調達方法として、自社の商品やサービスを広く周知し、賛同してくれる企業や個人から資金提供を可能とするクラウド・ファンディング制度の存在を知っていただく機会を提供することを目的とする。	301,500
	得するまちのゼミナール	店主やスタッフが講師となりプロならではの専門知識や技術をお客様に講義することにより自社の製品、サービス等をPRし経営力向上と顧客獲得へと繋げていく。	502,500
○	高齢者の採用・継続雇用に関するセミナー	高齢者は豊富な知識や技能、経験を有しており、それらの世代を失うことは企業にとって非常にデメリットであり、この問題を解消するためのセミナーを実施することにより経営の安定化へと繋げていく。	402,000
<b>(2) 広域事業</b>			<b>3,584,822</b>
○	海外展開企業支援事業	海外進出や国際販路開拓など、国際展開に挑戦する企業を先進事例等を織り交ぜて支援するを目指す。	206,000
	南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会の事業計画書を参照	550,000
○	JOB・マッチング・フェア	柏原市商工会の事業計画書を参照	625,000
	南河内商品商談会	松原商工会議所の事業計画書を参照	60,000
	物産展inまつばら2015	松原商工会議所の事業計画書を参照	86,000
	事業承継計画セミナー	羽曳野市商工会の事業計画書を参照	286,425
○	広域セミナー(若年者の職場定着と育成)	羽曳野市商工会の事業計画書を参照	286,425
	ITツール活用支援事業	富田林商工会の事業計画書を参照	380,228
	農商工連携(地産地消推進)事業	富田林商工会の事業計画書を参照	130,675
○	産業フェア	大阪狭山市商工会の事業計画書を参照	100,000
	商工フェア事業(なわてふれあい商工まつり)	四条畷市商工会の事業計画書を参照	100,000
	大阪勸業展	大阪商工会議所の事業計画書を参照	50,250
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	15,076
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	20,100
○	新商品アンテナショップ支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	20,100
○	おおさか地域創造ファンド事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	40,200
○	OSAKA食むすび事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	70,350
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	135,679
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	175,875
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	246,439
うち府施策連携事業			3,051,550

事業名		金融機関等の地域支援ネットワーク推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域の中小零細企業者の事業活動をより効果的に支援する為に資金調達支援と経営改善支援の両面より支援することが必要となってきた。効果的な支援を実現するため、地域に根付いた金融機関である信用組合や地方銀行、大阪府、藤井寺市と連携・協力し地域の中小零細企業者を総合的・継続的にサポートすることにより、「金融と経営支援の一本化」を図り、地域経済の活性化促進に繋げていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域中小零細企業・事業所を支援対象とし、自社の経営課題の解決や経営努力を行なう事業所、地域金融機関との取引強化を図り既存事業の継続安定化を積極的に図ろうとする前向きな事業所や新規創業を計画している創業予定者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小零細企業者については、優良な製品や優秀な事業計画があっても交渉力が乏しく金融面での資金繰りに苦慮するケースが多く発生している。そして資金難の事態に直面してから資金調達を行なおうとするため、資金計画が軟弱となり資金調達に失敗する例も見受けられる。そのようなことから経営支援を通じた金融機関へのマッチングニーズは高い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	7月と11月に地域支援ネットワーク会議を実施し、地域金融、地域経済状況や小規模事業者への支援策についての情報交換会を行った。7月には日本政策金融公庫、大阪信用保証協会、11月には日本政策金融公庫、大阪信用保証協会、池田泉州銀行、成協信用組合が会議終了後に個別相談会を開催した。また日本政策金融公庫、池田泉州銀行、成協信用組合、藤井寺市とは随時連絡を取り金融面や経営支援面での連携に取り組んだ。 相談件数は7月が3件、11月が7件あったが、個別相談会以外でも窓口等への相談を各機関へ繋いだ件数は1年間で合計25件程度となる見込みである。			
	反省点	ネットワーク構築の初年度という事でネットワーク構成員間での連携という面では、相談のあった案件を、どの部署の誰に繋ぐことが効果的が分からず結果的に支援が遅れるなどあったが、これまで直接的な面識が少なかった事も影響していたと考えられるため、今後は地域支援ネットワーク会議を基にした連携強化に努め、迅速な支援ができる体制構築に繋げていきたい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	○池田泉州銀行、成協信用組合、日本政策金融公庫、大阪信用保証協会、大阪府、藤井寺市の協力のもと地域支援ネットワーク会議を年間に2回開催。地域の経済状況や中小零細企業者に対する日々の巡回等を通じ、資金面や販路拡大といった、現在抱えている問題点などをヒアリングした内容の解決に向け、情報収集・交換を行う。こうした取り組みにより、構成員間の地域中小零細企業に関する情報共有を図り、共通認識を持つことで、地域支援ネットワーク活動の円滑化と構成員間の連携をより強固なものにし、包括的な経営支援へと繋げていく。			
	○ 人材交流型	○個別相談会を7月と11月頃に設けて、参加者には大阪府制度融資、日本政策金融公庫の融資制度、各金融機関の取り組みなどをPRし、地域支援ネットワークの推進に繋げていく。			
	販路開拓型	○個別相談会で融資に至った案件については、融資実行後の返済やその他経営面について中長期的な視野でフォローアップを行う。			
	ハブ 型	○ (a) 府施策連携    (b) 広域連携    ○ (c) 市町村連携    (d) 相談事業相乗効果			
	独自提案型	a) 大阪府が提唱する地域支援ネットワークの活用推進及び大阪府制度融資をはじめとした公的資金の利用促進。 c) 藤井寺市が実施する新規出店サポート補助金制度の活用促進、関係金融機関と連携して中小零細企業者の制度融資の活用と地域金融機関とのマッチングとフォローアップ。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	指導員の勧誘、市広報、商工会報、ホームページや関連金融機関、行政担当課窓口等で広報ツールを配布をするなど各機関の取り組み、地域支援ネットワークの活動をPRし、個別相談会への参加を促す。		
	支援対象企業の 変化	20 社	地域金融機関、藤井寺市、商工会が連携体制を密に取れる体制作りを行なうことにより、それぞれが持つ案件に対して、最も適している支援機関へと繋ぐことができる。その結果、中小零細企業者の経営基盤の強化を図ると共にフォローアップを行い将来に向けた経営強化が図れる事ができる。		
		指標	地域支援ネットワークを通じて個別相談等に至った支援対象企業数	数値目標	10社
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		金融機関等の地域支援ネットワーク推進事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		20	×	1.00 =	804,000 円	
			円 ×		×			
			円 ×		×			
	(小計)						804,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計						804,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等			
			②受益者負担	円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携				<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
804,000 円 ×			1.00 =		804,000 円		( 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		駅前活性化事業 手づくり市		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	平成26年2月末に藤井寺駅北側の大型ショッピングモールが建て替えのため2年間の計画で閉鎖となった。しかし一向にその工事は進む気配を見せず、近隣商店や消費者の不安感が高まっている、藤井寺駅周辺の事業主にとって、顧客離れを防ぐとともに駅周辺を回遊する人の流れを作りだし、買い物客を誘導する機会を提供することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺駅周辺の商店街			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	従前から人の流れが変わることに対する危機感はある。集客を見込める事業を実施したいというニーズがあり、定期的な実施を実現することで危機感の解消を図る。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年7月、11月、12月の3回実施。いずれも30以上の出店があり大いに にぎわった。特に11月は出店の範囲を藤井寺駅を挟んで南北の商店街や葛井寺、辛 国神社の敷地内にも拡げ、合計60店舗の出店があった。			
	反省点	買い物客や通行する人の数は増加したが、出店する側にも一般の方が参加できるとい うことが周知できておらず、店舗経営者や業者の出店があり、同じ種類の商品が多数 並んでいるなど手づくりと言いつらい点が見受けられた。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	建て替えが決定した大型ショッピングモールに一番近いハートフル商店街で「手づく り市」を開催し従来の店舗以外にも出店者を募る。年3回程度実施することで、買い 物客が商店街に足を運びきっかけとしてもらい、かつ、「手づくり市」に一般の出店 も可能とすることで、商店街の認知度も向上する効果が期待できる。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 材型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	ハートフル商店街に対する支援を予定			
	1 社				
事業の 目標	支援対象企業の 変化	商店街への人の流れを作ることで、駅周辺の商店街・商業施設の活性化を図る。 人の流れの変化は、事業実施前後の通行者数の変化で把握する。			
	その他目標値	指標	アンケート調査により通行者数が増加したと回答した割合	数値目標	80%以上
		目標値の内容→			

事業名		駅前活性化事業 手づくり市					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		1	×	13.00	=	653,250 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							653,250 円
<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
計							653,250 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		ハートフル91 商店街で年間3回の開催を予定。						
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		653,250 円 ×		0.50 =		326,625 円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
				円				
				円				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		商業活性化事業 ふじいでらバル		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	藤井寺駅前は通勤・通学客の利用が沿線では阿部野橋駅に次いで多いが、駅前で飲食する方はそれほど多くない。同様に土師ノ里駅や道明寺駅でも利用客が外で飲食する方が少なく、駅前の飲食店を利用する方は少ない。駅前を中心に多数ある飲食店を知ってもらい、これらの飲食店を気軽に利用できるような仕組みの構築を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺駅・土師ノ里駅・道明寺駅周辺および藤井寺市全域の飲食店			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	少しずつ藤井寺市内の店舗の知名度は上がっているにも関わらず地域内消費者が市外へ流出しているのも現状である。しかしながらバル参加店側の販売意識が以前より向上しており販路開拓事業に対して理解を示してきている。今回は店舗独自の工夫をしたいのでバルの継続を求める声と、新規顧客獲得から固定客化するための支援を求める声が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	店舗側からは新規来店客が増えた、客層が変わった、普段の人通りが少ない場所でも人が増えお店も街も活気が出たなどの好意的な意見が多かった。利用者のアンケートでも新しいお店を開拓できた、このようなイベントをしているこの街が好きになった、次回の開催を楽しみにしているなど、バルの継続を求める声が多かった。			
	反省点	藤井寺市内全域で実施しているため実施範囲が広がっている。「行きたいお店があるが遠いので移動が難しい」などの声があった。店舗が密集していない場所の一部では利用客が伸びない店舗もあった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	毎年10月に藤井寺駅周辺で「ハロウィン」イベントが開催され、1万人近い集客が見込める。また、「バルイコール10月」と認識している利用者も多く、知名度も上がり10月開催が利用者の中で定着化してきている。 「ハロウィン」イベントとも連携し開催することにより、普段利用しない新規顧客を取り込む効果が期待できる。また、近鉄バス株式会社の協力によりバル当日に巡回バスを運行させる案も出ている。藤井寺市内を気軽に回られることにより、普段いかない地域や、参加店舗が密集していない場所にある店舗へ新規顧客を取り込む効果が期待できる。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 事業を継続して行うことにより、行政や近畿日本鉄道、近鉄バス株式会社から協力したいとの声が上がっている。参加店や実行側だけでなく街全体が協力しようという機運が生まれている。行政、民間企業からの協力が見込めている。参加された事業所に対し、販路開拓支援だけでなく金融支援や労務支援などに繋げる効果が期待できる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	平成26年10月に参加した店舗数(65店)をベースに、前回締め切り後に申込みがあった店舗数(5店)を加えた合計70店舗の支援を予定。		
	支援対象企業の変化	70店			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	新規来店客が増加した店舗の割合	数値目標

事業名		商業活性化事業 ふじいでらバル					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		70 ×		1.00 =	3,517,500 円		
	(小計)						3,517,500 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							3,517,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,517,500 円 ×		0.50 =	1,758,750 円	( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウド・ファンディング普及啓発セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小零細企業にとって「資金調達＝融資制度」という考え方はまだまだ根深い。金融機関以外からの資金調達方法として、また自社の商品やサービスひいては企業自身をプロモーションする手段と捉え、自社の商品やサービスを広く周知し、賛同してくれる企業や個人から資金提供を可能とするクラウド・ファンディング制度の存在を知っていただく機会を提供することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺市内及び大阪府下で活動する中小零細企業を対象とする。制度の理解を促すためにも、インターネットでのPRに抵抗の少ない比較的若手の経営者を中心に支援を行う。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	金融機関に対し、交渉スキルや時間がないため資金調達を断念している事業者は多数存在する。プロモーションスキルを向上させることができれば、ノウハウやアイデアは他社に負けないといった事業者も多く、これらの大多数は資金調達さえ可能であれば大きく飛躍する可能性があり、従来の融資制度以外に資金調達方法が知りたいという潜在的ニーズがある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年10月30日に大阪セキュリティーズ株式会社に講師を依頼し、セミナーを実施した。当初10社の募集に対し14社15名が参加していただき、具体的な質疑応答も行うことができた。			
	反省点	大阪セキュリティーズ株式会社が取り扱うクラウド・ファンディングは「投資型」であり、これ以外の「購入型」について話を聞きたかったという声が多く寄せられた。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	藤井寺市広報やホームページなどを利用し、セミナーを平成27年秋ごろに実施する予定。若手経営者を中心にクラウド・ファンディングの基礎知識や活用方法などを事例を基に紹介し、金融機関以外からの資金調達方法や、自社の企業価値を広く外部へアピールできるプロモーションツールとしての同制度について理解を深めてもらう。			
	人材交流型				
	販路開拓型	講師には、前回の反省をうけて「購入型」を始め多くのファンドを成立させている実績のある株式会社さびもくに依頼することを予定している。			
	ハズレ型	前年同様、開業相談者に対し参加を促すほか、既存の経営者に対しても広く参加者を募る予定である。事業の内容から、できれば後継者や若手の幹部候補生といった経営者以外の参加も促進し、全国の各種事例を知ってもらい広くクラウドファンディングの普及を行う。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携    (b) 広域連携    (c) 市町村連携    ○ (d) 相談事業相乗効果 クラウドファンディングの周知だけでなく、27年度は大阪府「地域創業支援コーディネーター育成事業」と連携し、活用希望者についてはクラウドファンディング事業者(サイト事業者、コンサルタント事業者)に繋いでいくことを予定している。事業計画作成支援の増加も期待できる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	昨年の実績を基に算出した。経営者以外に開業の予定者やアイデアをお持ちの方にも参加してもらえるよう、広報誌やホームページ、窓口での開業相談者などにも広く告知する。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	クラウド・ファンディングの制度を理解し、実際に活用することで資金調達方法としてのクラウド・ファンディングへの認識を深め、中長期的な計画立案を意識した事業計画を立ててもらえるよう変化を促す。			
その他目標値	指標	制度の理解度(アンケートで回収)		数値目標	75%以上
	目標値の内容⇒				

事業名		クラウド・ファンディング普及啓発セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	15 ×	1.00 =	301,500 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					301,500 円	
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
		計					301,500 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =		301,500 円	( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		得するまちのゼミナール		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	イベント当日の集客はできてもお客様の固定化にはつながらず、商店が疲弊しており、新たな活性化事業が必要とされている。「得するまちのゼミナール」は藤井寺市内の商業の活性化を目指す。一過性の人集めではなく、個店にお客様が来ていただける事業にする。そして個店の活性化を通じてまちの賑わい作りをする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	藤井寺市内の小売やサービス業を中心とした事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	個店には、こだわりを持った技術、知識、経験が豊富にあるが、それを知ってもらう機会がないので、お店を知ってもらう仕掛けづくりが必要である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成26年8月21講座実施、平成27年2月20講座実施予定			
	反省点	年2回実施すると、準備期間があまりなかった。次回は説明会や参加店勧誘に時間をかけて「まちゼミ」を定着させる。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	「得する街のゼミナール」とは個店の店主やスタッフが講師となり、プロならではの専門知識や技術、コツなどをお客様に講義すること。事前に予約いただいた受講者（お客様）に対して、自店で講義と実演などを行う。この事業を通じて、受講者（お客様）はお店の商品やサービスに関する知識が得られ、信頼できるお店の開拓が可能となる。お店は、新規のお客様の開拓やファン作りに役立つ。まちにとっては、地域の賑わい作りを実現することができる。年一回実施。 参加を希望する個店の店主に対しては「自店のセールスポイント」を見つけ、PRする方法を中小企業庁や全国商店街支援センターの事業を活用し、講師派遣をし、アドバイスをもらいながら、円滑に実施できるようにする。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 材型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)				
商店がまちゼミに参加することで、自店の商品やサービスのPRを行い、マーケティング力の向上と経営力向上を図り、さらなる顧客獲得につながる。また金融支援や事業計画作成支援などへの相乗効果が期待できる。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	毎月郵送する商工会ニュースに募集案内を同封、市広報に掲載。地域ミニコミ誌に掲載、フェイスブック等で広く募集する。		
		20			
	支援対象企業の 変化	新規のお客様の開拓やファン作りをし、地域の賑わい作りを実現する。			
その他目標値	指標	新規顧客の開拓、賑わい作りに役立ったと回答	数値目標	80%	
	目標値の内容→				

事業名		得するまちのゼミナール					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		20 ×		1.00 =	1,005,000 円		
	(小計)							1,005,000 円	
←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
計							1,005,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,005,000 円 ×			0.50 =			502,500 円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高年齢者の採用・継続雇用に関するセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	高齢化が進む現在、中小企業では後継者問題や定年退職による人材不足、特に経験豊富な高齢者が続々とリタイヤすることにより深刻な問題となってきました。高齢者は豊富な知識や技能、経験を有しており、それらの世代を失うことは企業にとって非常にデメリットであり、この問題を解消するためのセミナー等は重要な役割を担うこととなります。また新たに高齢者を雇用する際の企業側の不安要素の解消や、求職者側の活躍の場所作り、現段階で継続雇用を考えた際の高年齢雇用継続給付の活用や、関連する助成金制度の概要等について知る機会を設けることにより雇用と技術力の維持に繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に高齢な従業員や定年が迫っている従業員などを抱える中小企業事業主。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	いざ定年を迎えた従業員について再雇用する場合はどのように対処すれば良いのか、高齢者を雇うにあたって何か助成金はあるのか、その他様々な疑問や悩みを、高齢化が進む現在の中小企業は抱えています。退職・再雇用等についてのトラブルを避ける意味も含めて、会社として然るべき手続きや制度内容について理解しておき、双方が良い関係を築けるように準備を行っておきたいという企業からのニーズがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平成27年8月頃に事業実施予定。 市町村の広報、商工会発行のニュース、商工会窓口や掲示板等で参加募集を行う。セミナーは全1回。高齢者雇用についてあげられやすい疑問点をいくつかまとめて講師より説明を行ってもら。時間は1時間30分程度で、開始時間は事業主が参加しやすいと思われる午後以降を予定。 セミナー終了後は質疑応答の時間をとり、各々の会社が抱える問題点の解消を目指す。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
		セミナーへの参加により、現在雇用している高年齢者や、これから先の採用者等について、その悩みや疑問点の解消が見込まれ、経営状態の安定化を図ることができる。その結果、労務支援だけでなく事業継続計画（BCP）作成支援に繋げる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	市町村の広報、商工会発行のニュース、商工会窓口や掲示板等で参加募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	今回のセミナーを通して、高年齢者を雇っている、もしくは雇う見込みのある事業所が具体的な行動に着手できることを目指す。再雇用や雇用保険制度の利用については、然るべき手続き等について理解し、助成金制度についてもその制度内容の理解を促す。			
		指標	現状の改善に繋がると回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		高年齢者の採用・継続雇用に関するセミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		海外展開企業支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	近い将来、国内産業を取り巻く経済環境は、人口減少による市場縮小が懸念されている。また、経済のグローバル化やインターネットの普及による商取引環境の変化など様々な理由から、業種や規模を問わず海外での事業展開を視野に入れた取り組みを行う企業が増えている。これらの企業のニーズを捉え、海外での事業展開を支援するため必要な情報を提供する場を設ける。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	南河内地区及び主に大阪府下で活動する中小事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回指導の際に、現状をヒアリングしニーズを把握する。労働保険事務組合への事務委託事業所など、事前に事業規模や内容を把握できる事業所に対しても積極的にアプローチを行い、参加者を募る。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	約50社の参加を得て、主に東南アジアへの展開を視野に入れたセミナーと名刺交換会を平成26年11月25日に実施した。事前に講師に確認したいことや、セミナー終了後に講師に確認してほしいといった要望も多く、一定の成果があった。当初製造業を中心とした参加者を想定していたが、サービス業からも多数参加があった。			
	反省点	海外の情勢不安から実施時期が年末に近く開催となり、参加しにくい業種も見受けられた。また、対象が広く、特定の地域について詳しく知りたいという声も多かった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	本年度は大阪府の海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業と連携し、実施予定。			
	人材交流型	昨年度の反省を踏まえ、実施時期を早め平成27年9月～10月頃に実施を予定している。講師には海外での事業展開に精通されている日本貿易機構(ジェトロ)に依頼するとともに活動時に利用できる府施策を担当課職員から説明してもらう予定。前年同様に東南アジアを中心とした海外での事業展開をテーマとする予定。			
	販路開拓型	今回は東南アジアでの事業展開について概要が主であったが、本年度は発展が著しい同地区でもタイ、ベトナム、インドネシアといった地域を絞ったセミナーとすることで、より参加者のニーズに応えるようにする。			
	ハブ型	セミナー実施後、ニーズがあればコーディネーターの派遣ができるよう、大阪府の担当部署とも調整を行い準備をしておく。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	海外での事業展開に関心をもち、より積極的な行動を起こしてもらえるように工夫する。製造業が工場を設置するといった従来のハード面での展開だけでなく、取引先の開拓や人材・サービスの提供等といったソフト面のニーズを発掘し、またそれぞれの内容や規模に応じた助成金等の制度についても伝えていく。それにより金融支援や労務支援、事業計画作成支援への相乗効果が期待できる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	対象地区を明確にすることで、前回より参加企業の増加を見込んでいる		
		60 社	一商工会あたり10社×6商工会として算出した		
	支援対象企業の 変化	既に海外での事業展開を行っている事業所だけでなく、これまで行動を起こしていなかった企業にも具体的な計画を立ててもらえるようアンケートや事後のヒアリング調査を通じ変化を把握する。			
	指標	具体的な計画を立案した(する予定の)事業所割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		海外展開企業支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数		標準事業費	
			20,100 円 ×	60 ×	1.00 =	1,206,000 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計)					1,206,000 円	
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
		計					1,206,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
1,206,000 円 ×			1.00 =		1,206,000 円 ( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリツグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	藤井寺市商工会	206,000 円					
		柏原市商工会	200,000 円					
		羽曳野市商工会	200,000 円					
		富田林商工会	200,000 円					
		大阪狭山市商工会	200,000 円					
		河内長野市商工会	200,000 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

藤井寺市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	260	25,000	6,500,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	45	40,000	1,800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000	
記帳支援	55	25,000	1,375,000	
労務支援	85	20,000	1,700,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	25	20,000	500,000	
事業計画作成支援	15	50,000	750,000	
創業支援	1	20,000	20,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	1	10,000	10,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	1	20,000	20,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	260	10,000	2,600,000	
小 計	—		16,615,000	16,615,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
法務支援	12	23,600	283,200	
税務支援	54	23,600	1,274,400	
労務支援	12	23,600	283,200	
金融支援	12	23,600	283,200	
小 計	90	94,400	2,124,000	2,124,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		7,680,197	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		829,125	
V 合計				
合 計				補 助 金 額
				27,248,322